

私立学校施設整備費補助金に係る交付要綱の改正について

1. 改正を要する交付要綱

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱

2. 改正内容

（１）ＩＴ教育設備整備推進事業の名称変更（別表）

別表の「1 高機能化整備事業」の補助対象経費及び補助対象限度額に記載の「ＩＴ教育設備整備推進事業」を「ＩＣＴ教育設備整備推進事業」に名称変更する。

（２）制度の期限延長（附則関係）

平成 30 年度までとされている耐震改築工事のための施設整備事業の適用の期間を平成 32 年度まで延長する。

（３）制度緩和の期限延長（附則関係）

平成 24 年度補正予算時に認められた制度緩和（下限額引き下げ）について、以下の事業に限り、平成 30 年度までとされている期間を平成 31 年度まで延長する。

○高機能化整備事業

校舎等のバリアフリー化整備 1, 000 万円 → 150 万円

（４）その他所要の規定整備

これまで補助金適正化法等に従い処理していた手続きを明確化するために、要綱に明記

- ・消費税及び地方消費税に係る仕入控除税の取扱いに係る規定を明記。（第 6 条第 2 項、第 7 条第 2 項、第 15 条第 3 項、第 16 条第 2 項、第 16 条の 2）
- ・補助金の返還期限に係る規定を明記。（第 16 条第 6 項）
- ・補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合に、国の会計年度終了に伴う実績報告を提出する旨を追記。（第 15 条第 2 項）
- ・是正措置に係る規定を明記。（第 16 条第 3 ～ 4 項）
- ・補助金の支払に係る規定を明記。（第 16 条の 3）
- ・その他、別紙様式の番号ずれの整備

3. 適用日

平成 31 年 4 月 1 日から適用する。